

事業計画書

（1）事業概要

（現状の課題）
（補助事業の内容）

（2）事業実施スケジュール（概要）

（実施スケジュール）	（目標とする賃上げ率）※1.9%以上必要（R7.12月比） % <input type="checkbox"/> 賃上げ済 <input type="checkbox"/> 賃上げ未
------------	--

（3）中小企業診断士に求める支援

（中小企業診断士に求める具体的な支援内容等をご記入ください。）

補助事業：

補助事業以外：

（4）補助対象経費

取組項目	支出内容	金額(税抜)	支出先
計		(A) 円	

【注意】消費税及び地方消費税相当額を抜いた金額を記載してください。見積書、領収書等に税抜価格の明記がない場合は、見積書等の記載額に1.1を除いた額（÷1.1）を記載してください（小数点以下は四捨五入）。

（5）補助金交付申請額

(A) 円	×	・一般枠 『2/3』※上限200万円 ・小規模企業者枠『4/5』※上限100万円	=	(B) 円
-------	---	---	---	-------

誓 約 書

私は、賃上げ環境整備支援事業補助金の申請にあたり、以下のとおり誓約します。

（該当する部分にチェックしてください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

- 京都市内に主たる事業所を有する企業・団体等又は個人事業主です。
- 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第5条第1項に規定する適用事業の事業主です。
- 市税等の滞納はありません。
- 大企業又はみなし大企業ではありません。
- 営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- 政治的・宗教的活動を主たる目的とした企業・団体等ではありません。
- 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者ではありません。
- 本申請と同一の経費で、国・府・市等が実施する他の補助金等の交付を受けていません。
- 京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに賃上げ環境整備支援事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。
- 補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、照会等があった場合は、内容の補正、関連資料の提出や回答等について、真摯に対応します。
- 補助金交付後に、記載事項が虚偽であったことが判明した場合又は関係書類の内容確認のための根拠資料を提出しない場合は、補助金を一括返還します。
- 刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査照会等の公的機関からの照会に対して、情報が共有されることに同意します。
- 京都市の関係部局との間で、情報が共有されることに同意します。
- 本事業の専門家派遣の際、京都市職員や事務局が同席する場合があることに同意します。
- 本事業終了後に、本市が事後の状況確認のアンケート等を送付することに同意します。

社名・団体名

代表者
（職・氏名）
